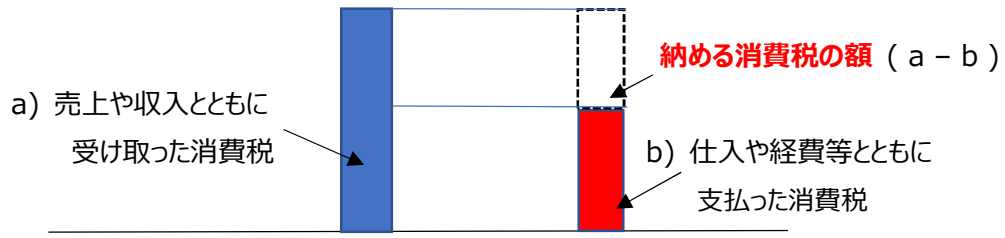
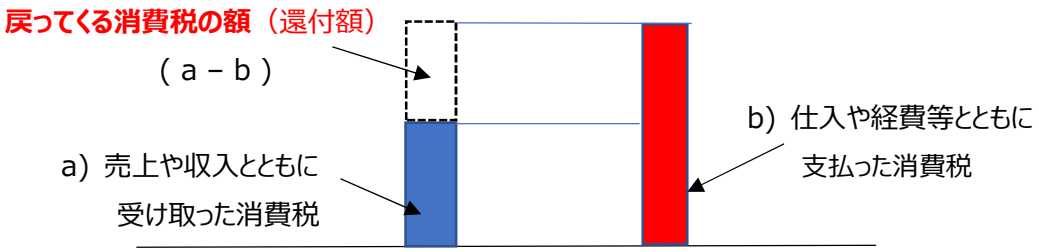
消費税の納税額、基本の計算ルール

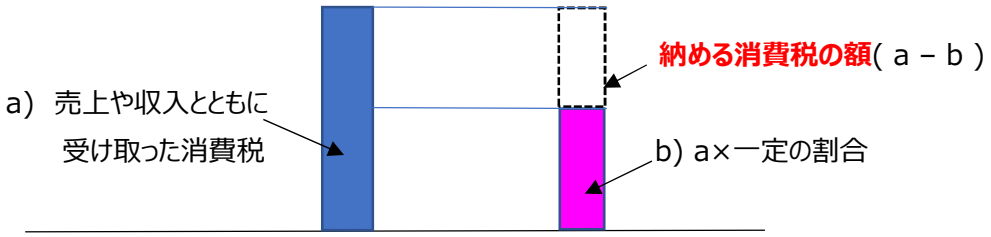
方法その１；　収入･支出ともに実際の金額に基づいて計算する





注：これは基本的ルールなので特に届け出をしない限り、この計算方法が適用されます。
（「消費税の納税義務者とは誰か」については、次ページで説明します。）

方法その２；　実際の収入のみに注目して計算する



注 1）この計算方法は、次の条件を**すべて満たす場合にのみ**適用されます。

a）事業年度開始前に一定の申請書を提出していること

b）2 年前の売上高（消費税課税対象となる売上等）が 5,000 万円未満であること

c）消費税課税事業者選択届出書を提出していないこと。

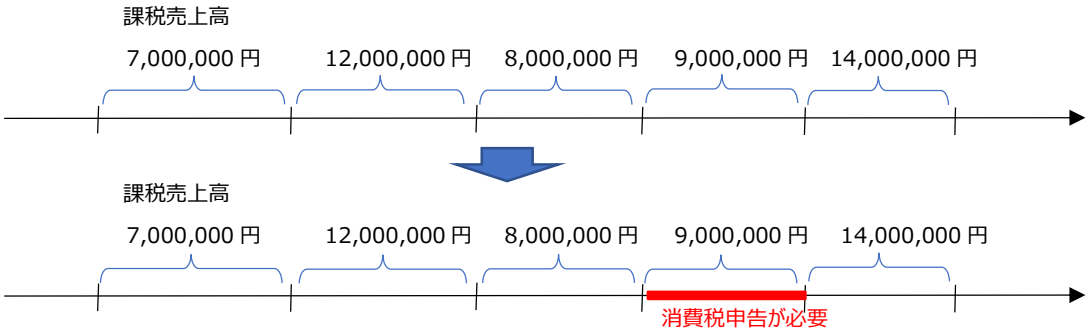
注 2）この計算方法は少なくとも 2 年以上継続する必要があります。

注 3：この「一定の割合」は、その事業がどのような事業分類に属するかによって異なります。

消費税の納税義務発生のタイミング

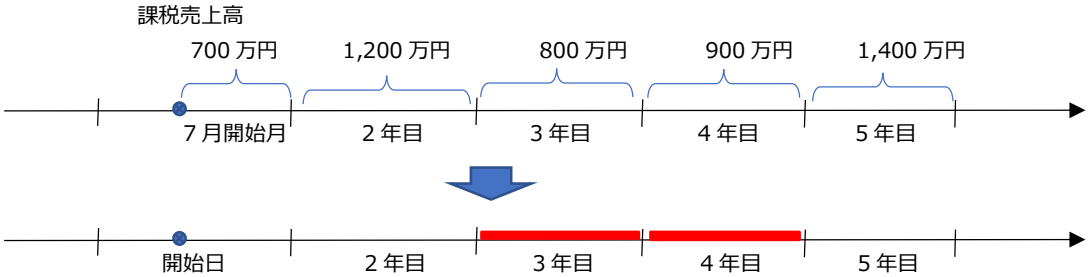
基本ルール；**売上高(※)が 1,000 万円を超えると、その 2 年後**に消費税の納税義務者となります。

(※)正確には「課税売上高」といいます。必ずしも決算書の売上高とは一致しません。



この基本ルールはシンプルですが、注意点も多くあります。以下、最も重要なものをピックアップしてみます。

ケース 1：最初の事業年度が 12 ヶ月に満たない会社を設立する場合.

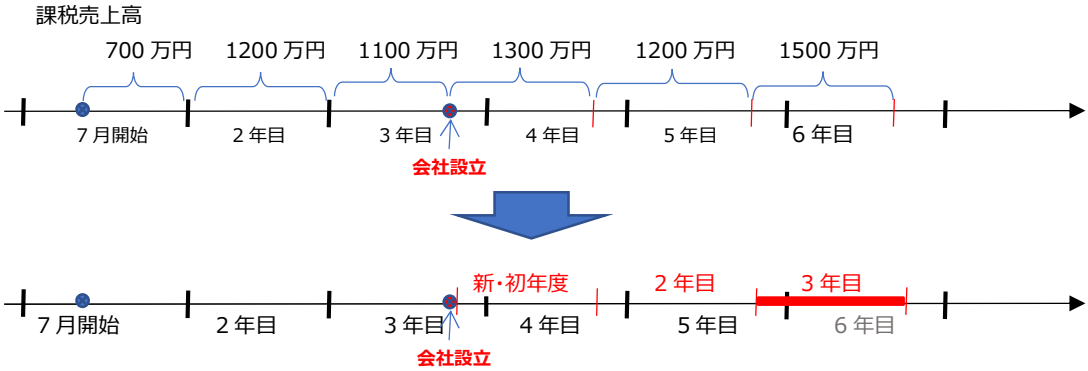


法人設立の場合、初年度の売上はこのように **12 か月換算**されます。（法人のみのルール）

7 百万円 （6 ヶ月分） ➡ 7,000,000 円 ÷ 6 ヶ月 ＝ 1,166,666 円

1,166,666 円 × 12 ヶ月 ＝ 13,999,992yen

ケース 2：個人（個人事業主）として事業を開始し、その後、会社を設立した場合。



この場合、消費税の申告は会社設立 3 年目から行う必要があります。

個人事業から法人に変更するということは、「新たに 1 年目をスタートさせる」ということになるからです。